

第7次江別市総合計画における
「めざすまちの姿」の検討経過について

令和4年10月

【目次】

1	趣旨	P 1
2	現行総計の「まちづくりの基本理念」	P 1
3	現行総計の「将来都市像」	P 1
4	次期総計の検討の方向性	P 2
5	江別市を取り巻く環境	
	(1) 人口減少・少子高齢化	P 2
	(2) 新型コロナウイルス感染症の影響	P 3
	(3) 社会経済の変革期	P 3
6	「めざすまちの姿」の検討	
	(1) 健康	P 4
	(2) 地域経済	P 4
	(3) 協働・共生	P 4
	(4) 自然環境	P 5
	(5) 変革期への対応	P 5
7	検討経過	
	(1) 第1回 施策検討委員会幹事会	P 5
	(2) 第2回 施策検討委員会幹事会	P 6
	(3) 第1回 施策検討委員会	P 7
	(4) 第4回 庁内検討会議	P 7

1 趣旨

現行の第6次江別市総合計画（以下「現行総計」という。）では、まちづくりの方向性を示す「まちづくりの基本理念」と、10年後の江別市のまちの姿を示す「将来都市像」を定めています。

この二つは、総合計画が進める、本市のまちづくりの「めざすまちの姿」を端的に表現するとともに、10年間の方向性を決める重要な項目です。

現在、令和6年度を初年度とする第7次江別市総合計画（以下「次期総計」という。）を策定方針に基づき、策定作業を進めているところですが、策定方針では、総合計画の体系・構成を現行総計と同様にすることとしており、また、市のビジョンを明確にする観点から、「まちづくりの基本理念」と「将来都市像」を検討することとしました。

2 現行総計の「まちづくりの基本理念」

現行総計においては、江別市の現状と将来予想される状況を示した上で、市民が暮らしやすく、いつまでも住み続けたいと思えるまちづくり、また、江別市に住んでいない人でも、住んでみたいと思えるようなまちづくりを基本に取り組んでいくことを目的として、

- | | |
|--------------|-------------|
| ① 安心して暮らせるまち | ② 活力のあるまち |
| ③ 子育て応援のまち | ④ 環境にやさしいまち |

の四つの柱を掲げています。また、これらの取組は、多様な主体や様々な世代が協力しながら地域課題に取り組む必要があることから、「協働のまちづくり」を上記四つの基本理念の根幹として位置付けています。

3 現行総計の「将来都市像」

将来都市像は、四つの基本理念に基づき、10年後の江別市がどのようなまちであるべきかを端的に表現したものであり、総合計画全体のキャッチフレーズに位置付けられるものです。

『みんなでつくる未来のまち えべつ』

4 次期総計の検討の方向性

「まちづくりの基本理念」と「将来都市像」を決めるに当たっては、江別市自治基本条例（平成21年条例第22号）において、市民意見の反映を求めていることに鑑み、行政のみならず、市民の声が反映されている必要があります。

そのため、次期総計における重要な市民参加の取組の一つである「えべつの未来づくりミーティング」に参加した施策検討委員会幹事会の公募職員とともに、市民の声を踏まえた、次の10年にふさわしい「まちづくりの基本理念」と「将来都市像」の検討を進めることとしました。



【施策検討委員会幹事会の公募職員】

5 江別市を取り巻く環境

今後、本格的に到来する人口減少や、大きな変化が予想される社会経済情勢の中でも、市民の安心な暮らしを守りながら、より良いまちにするためには、現状と課題を的確に把握し、まちづくりを進める必要があることから、江別市を取り巻く環境における現状と今後の課題をまとめました。

(1) 人口減少・少子高齢化

① 現状

江別市の人口は、平成17年にピークを迎え、その後は減少傾向にありましたが、札幌圏に位置しながら自然豊かで住みやすい点などが評価されたこともあり、大規模宅地造成などによって、特に、子育て世代の転入が増加したことで、令和元年から2年連続で社会増が自然減を上回り、人口が増加しました。

一方で、高齢化は着実に進んでおり、また、大型宅地造成が落ち着きを見せたことにより、令和3年には、再び自然減が社会増を上回って人口減少に転じました。

② 今後の課題

将来人口推計では、次期総計の最終年である令和15年には、直近の令和2年国勢調査結果による人口12万1,056人から1万1,462人減の10万9,594人になると見込んでいます。

こういった状況を踏まえ、今後は、少子高齢化のさらなる進行によって生じる自然減をゆるやかにすることはもとより、あらゆる分野において社会増を伸ばすための取組が重要となります。

一方で、少子高齢化や人口減少は、もはや避けることのできない大きな流れであるため、そのような状況下でも、必要な対策を講じながら、希望を持ってまちづくりを行うことが重要です。

(2) 新型コロナウイルス感染症の影響

① 現状

令和2年以降、新型コロナウイルス感染症が世界的に流行し、当市においても多くの市民が感染したほか、これまでに例のない感染対策の徹底を要することとなり、長期間にわたってあらゆる活動の自粛を求められたことにより、地域経済や、市民の日常生活に大きな影響を及ぼしています。

② 今後の課題

今後も、市民生活への影響を最小限に抑えるための感染対策などが必要となる一方で、感染症の収まりを見据えた準備や取組も必要になります。

したがって、これまでの感染対策におけるさまざまな経験を生かしながら、今後の社会変化にも的確に対応したまちづくりを行うことが重要です。

(3) 社会経済の変革期

① 現状

コロナ禍において、それまでの地方創生やデジタル化による変化が加速するとともに、さまざまな課題が明らかとなりました。

また、気候変動などに伴い、地球規模での環境保全の取組が必要となっているため、あらゆる分野における脱炭素社会の実現に向けた取組が求められています。

そのほか、人口減少に起因する地域経済の縮小や人手不足、また、生活利便性の低下が懸念されています。

② 今後の課題

急速に進んでいるデジタル技術の活用などにより、市内経済を持続・発展させるとともに、市民生活の利便性を高めるための取組を行うほか、脱炭素社会を実現させる新たな取組に挑戦することが重要です。

また、人口減少化にあっても、みんなが多様性を尊重し合い、支え合う共生社会の実現に向けた取組を行う必要があります。

6 「めざすまちの姿」の検討

市民参加の取組などで得られた意見や、市を取り巻く環境を踏まえ、これからのまちづくりに向けて留意すべき事項をまとめました。

(1) 健康

高齢化が進む当市において、健康の維持・増進に関する分野は、年々、重要度を増しているため、健康寿命の延伸に向けた取組を積極的に行う必要があります。

また、生産年齢人口の減少に伴い、労働分野において人手不足の深刻化が見込まれているほか、年金受給開始年齢が引き上げられていることなどを受け、企業などでは、すでに定年延長や再雇用などによる対応が行われているため、若年層から健康意識を高め、元気に生活することのできる健康を維持・増進する必要があります。

(2) 地域経済

地域経済の活性化は、雇用や定住人口の増加につながり、生産年齢人口などの人口減少を抑える効果が期待できるため、市内企業の経営がさらに充実するための取組をはじめ、企業誘致や起業支援、また、市の特性を生かした産学官連携による取組を進めることが重要です。

また、「食」と「農」の魅力をさらに向上させるため、先端技術の活用などにより、担い手の育成をはじめとした取組を通じて、農業の推進にさらに力を入れる必要があります。

(3) 協働・共生

江別市自治基本条例の理念に基づき、市民、自治会、市民活動団体、企業、大学などの多様な主体がそれぞれの得意分野を生かしながら、ともにまちづくりを進めていくことが重要であり、また、市民への情報発信をはじめ、市民参加を促しながら、協働のまちづくりを進めることが重要です。

また、個人の多様性をみんなが認め合って尊重することにより、あらゆる世代の、あらゆる考え方をを持った市民が支え合う共生のまちを目指す必要があります。

(4) 自然環境

江別市の強みの一つとして、豊かな自然を身近に感じることができ、次の時代に引き継がなければならないとの声が多く挙げられており、自然環境の保全は重要な課題です。

なお、昨今の地球温暖化の進行を緩和するために、世界的にさまざまな取組を通じて温室効果ガスの排出実質ゼロを実現しようとしています。

当市にとっても、身近で豊かな自然を育み、環境にやさしい取組を行うことによって、地球規模の環境保全に貢献することができるため、積極的に取り組んでいく必要があります。

(5) 変革期への対応

コロナ禍や世界情勢の変化が、さまざまな分野に大きな影響を及ぼしており、また、これからの10年間も大きな変化が予想されます。

今後は、あらゆる分野においてデジタル技術を活用した事業を展開するほか、人口減少下にあっても、市民生活の快適性の向上につなげるための新たな挑戦を積極的に行う必要があります。

そのためには、協働の理念が重要であり、多様な主体がそれぞれの得意分野における知恵を出し合い、ともにまちづくりを進めていくことが重要です。

7 検討経過

(1) 第1回 施策検討委員会幹事会（令和4年8月10日開催）

公募職員、計9名が出席し、「めぎすまちの姿」について議論しました。

はじめに、総合計画担当から、市民参加の取組などの説明を行い、その後、公募職員から、「えべつの未来づくりミーティング」に参加した感想についての意見交換を行い、具体的な「まちづくりの基本理念」及び「将来都市像」の検討を行いました。



【第1回施策検討委員会幹事会の様子】



【幹事会の公募職員】

【公募職員の主な意見】

- ・キャッチーで分かりやすく、覚えやすいものがいい。
 - ・子育て環境の充実は、多くの市民から話が出たため、今後も力を入れるべき。
 - ・「未来」や「幸せ」など、明るい印象のある文言が望ましい。
 - ・江別市の強みである、自然環境の良さをどこかに含められないか。
 - ・住んでみたら、住みやすいことを伝えたい。
 - ・江別市のことをもっと知ってもらいたい。
 - ・新しいことにチャレンジする江別市でいたい。
- などの意見が出されました。

(2) 第2回 施策検討委員会幹事会（令和4年8月22日開催）

第2回目の幹事会では、各部等の主務課長及び公募職員、計22名が出席し、「まちづくりの基本理念」及び「将来都市像」に関して、総合計画担当及び公募職員が説明した後、協議を行いました。

協議の中では、「まちづくりの基本理念」や「将来都市像」の案に関する反対意見はなかったものの、説明書きに関しては様々な提案があったことから、後日、再調整を行うこととなりました。

その後、幹事長及び総合計画担当において、幹事会での意見を踏まえて、再度、内容の検討を重ね、幹事会の案を取りまとめました。

【幹事会での主な意見】

- ・基本理念の説明書きの中で、産み育てるといったような出生率が上がるというニュアンスを入れたらどうか。
- ・基本理念は議決事項であるため、簡単には文言変更を行えないことから、DXやカーボンニュートラルなど、流行がある文言を使う際には留意が必要。
- ・定住施策を続けていくのであれば、五つの基本理念で人口を維持させ、それによって将来都市像が実現するという構成を検討してはどうか。



【第2回施策検討委員会幹事会の様子】



【公募職員による発表の様子】

(3) 第1回 施策検討委員会（令和4年10月5日開催）

施策検討委員会では、各部等の次長職、計18名が参加し、総合計画担当から「まちづくりの基本理念」及び「将来都市像」の検討経過を説明した後、協議を行いました。

【施策検討委員会での主な意見】

- ・えべつの未来づくりミーティングに参加した公募職員が、市民意見をもとに創り上げてきた案を支持する。



【第1回検討委員会幹事会の様子】

(4) 第4回 庁内検討会議（令和4年10月11日開催）

市長をはじめとする理事者及び部長職、計17名が出席し、「まちづくりの基本理念」及び「将来都市像」の案の報告を受け、内容について確認しました。